



第4回学校事務集会 in 熊本に参加を！

日程 2001年11月3日(土)～4日(日)

会場 水前寺共済会館(熊本市水前寺1-33-18) 電話096-383-1281 FAX096-383-1285

11月3日(土)

13:00 受付 当日参加もできます。

13:30 主催者 問題提起(骨子案)

1. 痛みを伴う構造改革からの影響

文部科学省の政策変化 横並び統制 特色評価による競争 2005年を期限とする合併特例法による地方自治体の再編 公務員制度改革/給与11から8級制、評価制度、国立大の独立法人化(人事院勧告、教員給与制度への波及)、再任用制度、定数計画 電子政府・自治体構想(県、政令市は02年度、市町村は03年度までに実現。)

2. 地方の豊かさを実現する世代間にわたるビジョン/教育の役割

少子高齢化による学校の統廃合(人員削減 地方自治体の統廃合 一層の統廃合) 次世代も生きられる地方の経済・文化の発展と結びついた地方教育 学校機能の多機能化・複合化 総合行政+生涯学習環境の構築+市民参加による学校経営

3. 21世紀型地方分権 学校事務モデルの構築を

学校事務の業務形態の変化(手作業 バッチ処理 オンライン処理) 公務員制度からの影響(国家公務員準拠から自治体独自の公務員制度構築へ) 学校の新たな役割(多機能、複合化、学校評議員制度)に対応した業態変化 学校事務の特別加配・共同実施への対応 学校事務の業務のネットワーク化の構築、地教委を含んだ再編

14:00 講演 「教育の地方分権/学校事務への期待」 森山沾一氏(福岡県立大学教授)

15:40 シンポジウム

17:30 懇親会

11月4日(日)

9:30 分科会(高校分科会、小中分科会)

11:10~12:30 まとめの会

参加窓口

事務局; 磯田勝 さいたま市立三橋小学校(さいたま市三橋2-20)

電話 048-641-0792 FAX 048-644-7322

熊 本; 大井聡恵(鏡町立有佐小学校/八代郡鏡町大字中島1360-1)

電話・FAX 0965-52-1206

教育行政暦

9月17日 改革先行プログラム(教育関係では、私立学校の設置基準の緩和、新しいタイプの学校、学校の情報化など)

9月26日 浦安市で教育長の一般公募
9月28日 横浜市立小学校の県費事務職員、女性教諭のバックからカードを盗む。
9月30日 江戸川区費事務職員 733万円着服
10月1日 地方公共団体を相互につなぐ「総合行政ネットワーク」運用開始 / 石川

9 / 28 文部科学省遠山大臣記者会見

大臣) 構造改革特別要求というこれまでになかった制度ができて、これはいわゆる骨太の方針に示された重点7分野に該当する施策に絞って、我が省としても総額3,768億円を8月末に内閣府へ要望したところです。その後、経済財政諮問会議や総合科学技術会議をはじめとする諸会議によって調整が行われまして、各施策についての評価が4段階にわたって付されて、9月26日の経済財政諮問会議において各府省に対して、構造改革特別要求額が示された訳です。今日、その評価や要求上の条件に基づいて、各府省が財務省に対して要求する事となっております。当省としましては、構造改革特別要求額として2,014億円となっております。これは当初考えられていた8月末に出した金額の大体半分位になっておりますが、人材育成、教育、科学技術の重要性に鑑みて、十分な配慮がなされたと理解いたしております。

(昨日、総理の所信の中で教育改革に関する施策に関する文言が入っていないとの質問へ)

大臣) 例えば大学の機能の強化や科学技術立国の話があり、先の国会が教育国会ということで、皆さんの御協力もあって法改正ができて、それを前提に色々な改革が進んでおりまして、今国会で中心となるべきものは聞き及びのように、テロ対策、雇用対策、その他に若干の関連施策についてとのことでしたが、教育に関する問題はむしろちりばめられて、色々なところにその重要性が述べられていたと思っています。特に構造改革特別要求においても人材育成、教育、科学技術ということで、我が省に関わることは今の内閣の中では重視されていると考えております。

小・中の通学区：志木も自由化へ

埼玉県志木市の穂坂邦夫市長は10月2日、小中学校の通学区を自由化したい考えを明らかにした。実施時期や実施に向けた条件整備を今後進め、年内にも方向性を打ち出したい意向だ。穂坂市長はこの日、民間人を校長に登用することについても「検討したい」と話した。小中学校の通学区自由化については、川口市の岡村幸四郎市長も03、04年度を目途に実施したいと9月市議会で答弁している。

志木市は小学校低学年を対象に来年度から「25人学級」の実施も計画している。穂坂市長は通学区自由化の利点について「小中学校に競争原理が働いて切磋琢磨し、活力ある学校づくりができるようになる」と語った。市内の8小学校と4中学校の中から自由に学校を選択できるようにする予定で、希望者が集中した場合は「抽選で入学者を決めることも考えられる」と語った。その一方で「風評で学校が選ばれることがないように条件整備を急がねばならない。特色をどう出していくかも課題になる。準備に万全を期したい」とも語り、好きな学校を選べる東京都品川区など先進地を視察しながら慎重に対応する考えを示した。(朝日新聞)

地方公共団体を相互につなぐ「総合行政ネットワーク」運用開始 / 石川

石川県は2001年10月1日、全国の地方公共団体を相互につなぐ「総合行政ネットワーク」(LGWAN)の運用を開始する。今年度では47都道府県と12政令指定都市が結ばれ、02年度には各官庁のネット(霞が関WAN)と接続、さらに03年度には全自治体が接続される見通し。県は県内自治体に接続を求める一方、「電子県庁」として伝達の円滑化、情報の共有による高度利用を進める。LGWANでは、インターネットや電子メールが利用でき、自治体が相互に電子文書交換、国と自治体との法令・通達・告示の伝達、法令や条例の照会などが出来ることから行政の効率化が期待される。(毎日新聞)